

決算公告

平成 28 年 6 月 28 日

各位

大阪市浪速区湊町一丁目 2 番 3 号
株式会社アプラス
代表取締役社長 渡部 晃

第 7 期(平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで)
貸借対照表、損益計算書及び個別注記表

貸借対照表 1 ページ
損益計算書 2 ページ
個別注記表(抄) 3~5 ページ

以上

貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
流動資産	802,708	流動負債	666,411
現金及び預金	116,046	支払手形	335
割賦売掛金	365,365	買掛金	12,245
信用保証割賦売掛金	217,160	信用保証買掛金	217,160
前払費用	127	短期借入金	41,900
繰延税金資産	3,740	1年以内返済予定の 長期借入金	31,884
金銭の信託	97,224	短期社債	112,400
その他	31,589	未払金	9,325
貸倒引当金	△ 28,546	未払費用	350
固定資産	24,194	未払法人税等	249
有形固定資産	5,527	預り金	84,883
建物	1,375	債権流動化預り金	130,182
構築物	4	賞与引当金	1,120
工具、器具及び備品	1,253	割賦利益繰延	24,170
土地	2,894	その他	202
無形固定資産	10,291	固定負債	100,618
ソフトウェア	10,291	長期借入金	53,797
その他	0	繰延税金負債	54
投資その他の資産	8,374	退職給付引当金	426
投資有価証券	183	利息返還損失引当金	6,229
関係会社株式	533	その他	40,111
長期貸付金	5	負債合計	767,030
長期前払費用	71	純 資 産 の 部	
前払年金費用	4,445	株主資本	59,872
その他	3,135	資本金	15,000
		資本剰余金	40,077
		資本準備金	3,750
		その他資本剰余金	36,327
		利益剰余金	4,794
		その他利益剰余金	4,794
		繰越利益剰余金	4,794
		純資産合計	59,872
資産合計	826,902	負債・純資産合計	826,902

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成27年4月 1日)
(至 平成28年3月31日)

科 目	金 額	百 万 円
営 業 収 益		百万円
包括信用購入あっせん収益	16,397	
個別信用購入あっせん収益	7,049	
信 用 保 証 収 益	15,082	
融 資 収 益	7,341	
金 融 収 益	2,310	
(受 取 配 当 金)	(2,300)	
(そ の 他)	(9)	
そ の 他 の 営 業 収 益	9,797	57,978
営 業 費 用		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	50,934	
金 融 費 用	1,934	
(支 払 利 息)	(1,385)	
(そ の 他)	(549)	52,869
営 業 利 益		5,109
営 業 外 収 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	147	
雑 収 入	35	183
営 業 外 費 用		
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 損	38	
減 損 損 失	19	
雑 損 失	61	120
経 常 利 益		5,171
税 引 前 当 期 純 利 益		5,171
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	109	
法 人 税 等 調 整 額	267	376
当 期 純 利 益		4,794

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- ① 子会社株式 … 移動平均法による原価法を採用しております。
- ② その他有価証券
時価のないもの … 移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主として、定率法を採用しております。

ただし、東京研修会館の建物および構築物ならびに平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の内容を検討し、必要額を計上しております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する債権については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は73,035百万円であります。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金および前払年金費用

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により処理しております。

(4) 利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

4. 収益の計上基準

営業収益の計上は、期日到来基準とし、次の方法によっております。

(1) アドオン方式契約

包括信用購入あっせん … 7・8分法により計上する方法

個別信用購入あっせん … 7・8分法により計上する方法

信用保証 … 7・8分法により計上する方法

(保証料契約時一括受領)

信用保証 … 定額法により計上する方法

(保証料分割受領)

(2) 残債方式契約	
包括信用購入あっせん	… 残債方式により計上する方法
個別信用購入あっせん	… 残債方式により計上する方法
信用保証	… 残債方式により計上する方法
(保証料分割受領)	
融資	… 残債方式により計上する方法

(注) 計上方法の内容は次のとおりであります。

1. 上記営業収益の計上方法は、代行手数料収入、利用者手数料収入、貸付利息収入、保証料収入、売上割戻しを対象としております。
2. 7・8分法とは、手数料総額を分割回数の積数で按分し、各返済期日の到来のつど積数按分額を収益計上する方法であります。
3. 残債方式とは、元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日のつど算出額を収益計上する方法であります。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

また、固定資産に係る控除対象外消費税等は、「投資その他の資産」の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産および担保付債務	
担保に供している資産	
現金及び預金	60 百万円
割賦売掛金	39,599
担保付債務	
固定負債(その他)	39,599 百万円
2. 割賦売掛金を流動化した残高	
個別信用購入あっせん債権	1,206 百万円
3. 金銭の信託は、主として信用保証業務の一環として設定しているものであります。	
4. 有形固定資産の減価償却累計額	6,716 百万円
5. 偶発債務	
保証債務残高のうち債権、債務とみなされない残高	3,037 百万円
従業員借入金保証残高	37
6. 関係会社に対する金銭債権・債務	
金銭債権	92,514 百万円
金銭債務	16,224

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引高

 営業収益

937 百万円

 営業費用

1,475

上記の他、「関連当事者との取引に関する注記」に記載の取引があります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金および貸倒損失	31,347	百万円
繰越欠損金	5,553	
その他の	3,939	
小計	40,840	
評価性引当額	△37,100	
合計	3,740	

(繰延税金負債)

資産除去費用	54
合計	54

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.06%から平成28年4月1日に開始する事業年度および平成29年4月1日に開示する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は270百万円、繰延税金負債は3百万円減少し、法人税等調整額が266百万円増加しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱新生銀行	被所有 間接 100.0%	預金の預入 資金の借入	資金の借入	百万円 785,000	短期借入金	百万円 10,000
				資金の返済	785,000	—	—
				信託受益権の売却	130,000	—	—
	㈱アプラス フィナンシャル	被所有 間接 100.0%	役員の兼務 業務受託	資金の借入 資金の返済	158,800 158,800	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

- (1) 資金の借入については、市場金利を勘案して交渉の上、決定しております。なお、担保は提供しておりません。
- (2) 信託受益権の売却については、市中相場を勘案して交渉の上、決定しております。

2. 子会社および関連会社等
該当事項はありません。
3. 兄弟会社等
該当事項はありません。
4. 役員および個人主要株主等
該当事項はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	29,936 百万円
1株当たり当期純利益	2,397 百万円